

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 30 日 作成
 20年度決算把握後 平成 21 年 6 月 26 日 作成

事務事業名		財団法人人権教育啓発推進センター参画事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	教育委員会事務局	課長名	財津幸泰	
	施策	21	人権が尊重される社会づくり		所属課	人権啓発教育課	担当者名	塩地由梨	
	基本事業	72	人権教育啓発活動の実践		所属班	啓発教育班	(内線)	2427	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始		
		1	3	1	8	10876	成果優先度評価結果	⑫	
								コスト削減優先度評価結果	⑥
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
【事業の内容】 財団法人人権教育啓発推進センターが行う調査関係の報告と全国の情報収集し、市の人権施策に反映する。									
【業務の流れ】 年会費なので、会員となることの伺い、決済後センターからの請求に基づき年会費の支払い事務。必要に応じた資料の収集。									
【主な予算費目】負担金(人権教育啓発推進センター負担金)									

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)
 年会費の支払い。センターからの調査依頼に対しての報告。

21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
 年会費の支払い。センターからの調査依頼に対しての報告。

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	ア	情報を収集し市啓発事業に活用した回数	回
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	ア	人権啓発教育課職員数	人
⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	ア	人権啓発に関する情報を入手できた割合	%
⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	ア	過去1年間で人権教育啓発活動に取り組んだ人の割合	%

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ～ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 0 0 0 0
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	40	40	40	40	40	40	
	(A) 事業費計	千円	40	40	40	40	40	40		
	うち指定経費	千円	3	3	3	3	3	3		
	うち時間外、特殊勤務手当	千円	12	46	46	0	46	46		
	人件費	正規職員従事人数	人				3			
	延べ業務時間	時間				15				
(B)人件費計	千円	0	0	0	60	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	40	40	40	100	40	40	40		
活動指標	回		12	12	12	12	12	12	目 標 合 計 値 画 22 年 度	
対象指標	人		3	5	5	7	6	5		
成果指標	%		100	100	100	100	100	100		
上位成果指標	%		33.4	47.8	34.5		35	36		37

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 昭和62年10月に財団法人人権教育啓発推進センター設立

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 H18年度の2町合併し、負担金額が減額となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 特に聞いていない。

事務事業名	財団法人人権教育啓発推進センター参画事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 情報の交換により人権啓発の取り組み状況等の情報を共有するという意図が、人権を尊重する活動に取り組むようになるという目的に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 市がセンター会員であり、会費を納入しているため、予算措置は必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象・意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 負担金の支出のみであるため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 人権啓発に関する様々な情報収集ができなくなり、啓発活動に生かせなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 他に類似する事業はない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 年会費は、人口により定められており、削減できない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 最小限の人員、時間で事務を行っており、削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 対象・意図とも現状で適切である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、適切である。 ②有効性については、適切である。 ③効率性については、適切である。 ④公平性については、適切である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 研修会に参加してもらい、職員、審議会委員が学んだことを今後の人権問題に積極的に取り組むようにしていかなければならない。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
職員、審議会委員の一人ひとりが積極的に人権問題に取り組むよう推進する。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	11	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)